



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 代表執行役員 (氏名) 櫻井 英治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263- 41- 0760

定時株主総会開催予定日 2022年3月23日

配当支払開始予定日 2022年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	31,635	21.4	2,798	35.3	2,818	31.2	1,905	31.8
2020年12月期	26,056	21.1	2,068	38.6	2,148	43.1	1,446	46.2

(注) 包括利益 2021年12月期 1,920百万円 (33.7%) 2020年12月期 1,435百万円 (45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	31.49		27.9	22.0	8.8
2020年12月期	23.87		25.8	20.5	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,947	7,483	53.7	123.78
2020年12月期	11,689	6,184	52.9	102.05

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,483百万円 2020年12月期 6,184百万円

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,106	357	614	5,607
2020年12月期	1,947	648	273	4,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		14.00	14.00	424	29.3	7.6
2021年12月期		0.00		9.00	9.00	545	28.6	8.0
2022年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		30.2	

(注) 1. 2021年12月期年間配当の修正に関しましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2020年12月期の年間配当金は、1株当たり7.00円となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年 1月 1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	13.7	1,430	1.9	1,440	1.8	980	2.5	16.21
通期	37,000	17.0	3,000	7.2	3,020	7.1	2,000	4.9	33.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	60,600,000 株	2020年12月期	60,600,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	140,969 株	2020年12月期	938 株
期中平均株式数	2021年12月期	60,516,098 株	2020年12月期	60,599,113 株

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している140,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日 ~ 2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	31,608	21.3	1,801	34.0	2,588	30.3	1,767	7.6
2020年12月期	26,055	37.5	1,344	68.6	1,987	57.1	1,641	92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	29.20	
2020年12月期	27.09	

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,618	7,218	53.0	119.39
2020年12月期	11,622	6,057	52.1	99.96

(参考) 自己資本 2021年12月期 7,218百万円 2020年12月期 6,057百万円

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年 1月 1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	13.7	950	0.5	1,350	0.8	950	3.3	15.71
通期	36,950	16.9	1,900	5.5	2,750	6.2	1,950	10.4	32.25

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年2月22日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2022年2月21日(月)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
6. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により感染拡大地域においては緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が繰り返されるなど、社会経済活動が大きく制限されました。一方、新型コロナワクチンの接種や感染対策が段階的に進み、新規感染者数の減少傾向が続いたことから、社会経済活動は徐々に持ち直しの動きがみられました。しかし、2022年1月以降は新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念などもあり、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2022年1月1日現在、65歳以上人口が3,622万人、総人口の28.9%（総務省統計局 人口推計-2022年1月報一）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われま

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、当連結会計年度に営業を開始した千葉支店（千葉県千葉市）を含めた全国22ヶ所の営業拠点において、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当連結会計年度の新規契約の施設数は264施設、契約終了施設数は64施設となり、当連結会計年度末のCSセット導入数は、前連結会計年度末より200施設増加し1,814施設となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,635,891千円（前期比21.4%増）、営業利益は2,798,670千円（同35.3%増）、経常利益は2,818,548千円（同31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,905,925千円（同31.8%増）となりました。

なお、当社は、2021年1月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これは、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流通性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的として実施したものであります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、13,947,800千円となり、前連結会計年度末と比べて2,258,725千円増加しました。

このうち、流動資産は12,129,983千円となり、前連結会計年度末と比べて1,949,859千円増加しました。これは主に、貸倒引当金が45,843千円増加（引当金のため流動資産の残高は減少）したものの、現金及び預金が1,134,373千円増加、売掛金が611,790千円増加、未収入金が191,918千円増加、商品が86,285千円増加したためであります。

一方、固定資産は、1,817,816千円となり、前連結会計年度末と比べて308,866千円増加しました。これは無形固定資産が56,870千円減少したものの、有形固定資産が24,309千円、投資その他の資産が341,427千円増加したためであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、6,464,077千円となり、前連結会計年度末と比べて959,205千円増加しました。このうち、流動負債は6,417,063千円と前連結会計年度末と比べて915,232千円の増加となりました。これは主に、買掛金が710,546千円、未払金が43,363千円、未払法人税等が52,650千円、未払消費税等が81,932千円増加したためであります。

固定負債は、47,013千円と前連結会計年度末と比べて43,973千円の増加となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、7,483,722千円となり、前連結会計年度末に比べて1,299,519千円の増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から比べて0.8%上昇し、53.7%となりました。

純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い424,193千円が生じたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,905,925千円により利益剰余金が1,481,732千円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,134,371千円増加し、5,607,760千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は2,106,198千円（前期比158,440千円の収入増加）となりました。法人税等の支払いで916,265千円の資金が減少したものの、年間を通じた営業活動により3,022,409千円の資金が増加しました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は357,677千円（前期比290,651千円の支出減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出267,891千円、有形固定資産の取得による支出56,644千円、無形固定資産の取得による支出21,344千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は614,149千円（前期比340,324千円の支出増加）となりました。これは主に株主への配当金の支払415,976千円、自己株式の取得による支出196,869千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、成長性と収益性を高める施策を継続して実行してまいります。

全国22ヶ所の営業拠点からCSセットの導入施設の開拓をさらに進めるとともに、サービスの付加価値を高めることで競合他社に対する優位性を確保し、新規導入施設数の増加、利用者数の増加を推進してまいります。また、各種システム化をさらに推し進めることで、業務効率化及び生産性の向上を図り、当社グループ全体の収益性を高めてまいります。

翌連結会計年度（2022年12月期）の連結業績見通しは、売上高37,000百万円（前期比17.0%増）、営業利益3,000百万円（同7.2%増）、経常利益3,020百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同4.9%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各期における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の業績動向及び来期の業績予想を総合的に勘案し、当期の剰余金の配当については、1株当たり年間9円00銭の期末配当を実施することを予定しております。この詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

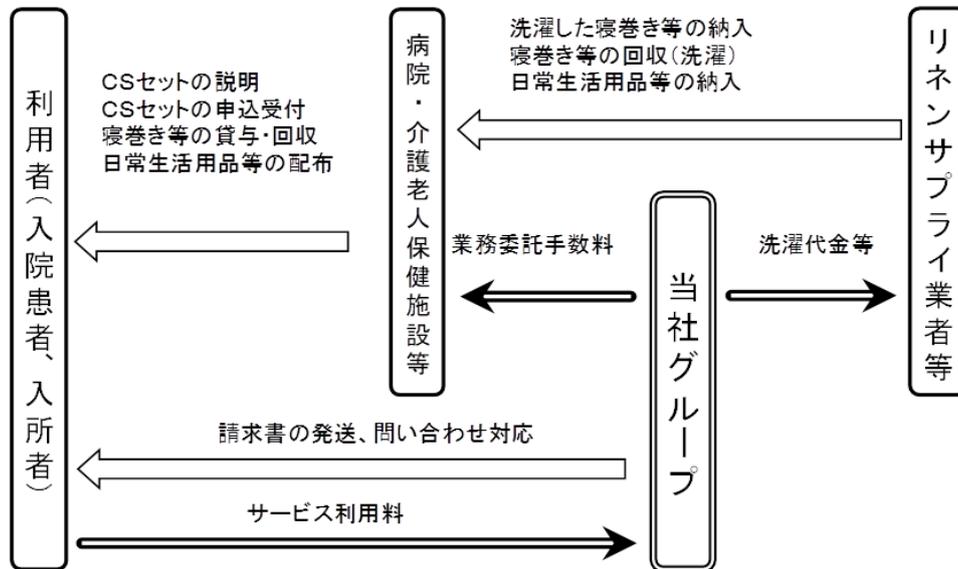
また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間10円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

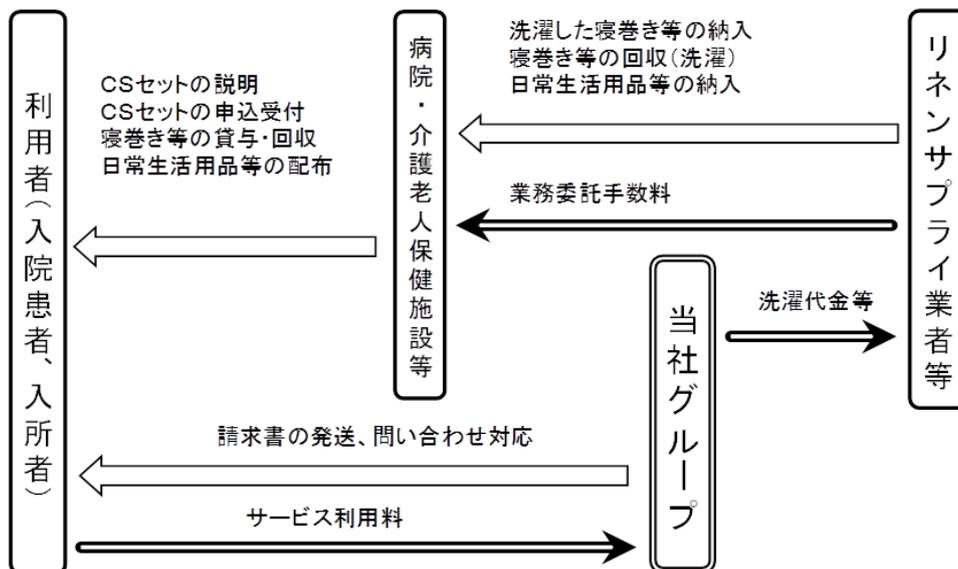
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）を展開しております（介護医療関連事業）。

なお、当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業系統図は、次のとおりであります。

（当社元請けの場合）



（業者元請けの場合）



（当社元請け・業者元請けについて）

CSセットの商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社グループが直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社グループは病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,497,677	5,632,051
売掛金	3,279,413	3,891,204
商品	982,361	1,068,647
貯蔵品	12,992	11,640
未収入金	1,765,497	1,957,416
その他	83,241	55,927
貸倒引当金	△441,059	△486,903
流動資産合計	10,180,124	12,129,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,833	252,102
減価償却累計額	△87,550	△98,393
建物及び構築物 (純額)	147,283	153,708
機械装置及び運搬具	45,409	60,905
減価償却累計額	△29,297	△26,148
機械装置及び運搬具 (純額)	16,112	34,756
土地	114,018	114,018
その他	98,228	113,420
減価償却累計額	△58,866	△74,819
その他 (純額)	39,361	38,600
有形固定資産合計	316,775	341,085
無形固定資産		
ソフトウェア	109,363	73,066
のれん	48,856	9,771
その他	4,072	22,583
無形固定資産合計	162,291	105,421
投資その他の資産		
投資有価証券	662,964	941,920
繰延税金資産	290,221	350,189
その他	136,952	168,518
貸倒引当金	△60,255	△89,318
投資その他の資産合計	1,029,882	1,371,309
固定資産合計	1,508,950	1,817,816
資産合計	11,689,074	13,947,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,157,946	4,868,493
未払金	504,063	547,426
未払費用	59,585	69,437
未払法人税等	557,417	610,067
未払消費税等	154,932	236,865
その他	67,887	84,773
流動負債合計	5,501,831	6,417,063
固定負債		
株式給付引当金	—	13,858
役員株式給付引当金	—	31,417
その他	3,039	1,737
固定負債合計	3,039	47,013
負債合計	5,504,871	6,464,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	5,092,828	6,574,561
自己株式	△320	△197,189
株主資本合計	6,209,500	7,494,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,297	△10,640
その他の包括利益累計額合計	△25,297	△10,640
純資産合計	6,184,203	7,483,722
負債純資産合計	11,689,074	13,947,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	26,056,360	31,635,891
売上原価	19,492,746	23,758,949
売上総利益	6,563,613	7,876,942
販売費及び一般管理費	4,495,382	5,078,271
営業利益	2,068,230	2,798,670
営業外収益		
固定資産売却益	467	1,595
助成金収入	291	3,155
受取遅延損害金	16,980	15,868
消費税等免除益	59,814	—
その他	4,737	5,231
営業外収益合計	82,292	25,851
営業外費用		
固定資産除却損	—	1,447
固定資産売却損	124	—
コミットメントフィー	2,000	—
投資事業組合運用損	—	3,159
その他	19	1,367
営業外費用合計	2,143	5,974
経常利益	2,148,379	2,818,548
税金等調整前当期純利益	2,148,379	2,818,548
法人税、住民税及び事業税	778,195	972,590
法人税等調整額	△76,188	△59,967
法人税等合計	702,007	912,622
当期純利益	1,446,372	1,905,925
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,446,372	1,905,925

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,446,372	1,905,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,415	14,657
その他の包括利益合計	△10,415	14,657
包括利益	1,435,956	1,920,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,435,956	1,920,582
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	3,919,152	△238	5,035,906
当期変動額					
剰余金の配当			△272,696		△272,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,446,372		1,446,372
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,173,675	△81	1,173,594
当期末残高	573,496	543,496	5,092,828	△320	6,209,500

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△14,882	△14,882	5,021,024
当期変動額			
剰余金の配当			△272,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,446,372
自己株式の取得			△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,415	△10,415	△10,415
当期変動額合計	△10,415	△10,415	1,163,178
当期末残高	△25,297	△25,297	6,184,203

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	5,092,828	△320	6,209,500
当期変動額					
剰余金の配当			△424,193		△424,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,905,925		1,905,925
自己株式の取得				△196,869	△196,869
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,481,732	△196,869	1,284,862
当期末残高	573,496	543,496	6,574,561	△197,189	7,494,363

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△25,297	△25,297	6,184,203
当期変動額			
剰余金の配当			△424,193
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,905,925
自己株式の取得			△196,869
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14,657	14,657	14,657
当期変動額合計	14,657	14,657	1,299,519
当期末残高	△10,640	△10,640	7,483,722

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,148,379	2,818,548
減価償却費	78,399	80,703
のれん償却額	39,085	39,085
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,999	74,906
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	13,858
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	31,417
受取利息及び受取配当金	△46	△53
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	3,159
固定資産売却損益 (△は益)	△343	△1,595
固定資産除却損	—	1,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△575,891	△787,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,801	△84,933
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,443	△19,714
仕入債務の増減額 (△は減少)	817,889	710,546
未払金の増減額 (△は減少)	239,747	40,242
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,702	100,454
その他	△52	1,609
小計	2,510,624	3,022,409
利息及び配当金の受取額	46	54
法人税等の支払額	△562,912	△916,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947,758	2,106,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,289	△24,291
定期預金の払戻による収入	24,287	24,289
有形固定資産の取得による支出	△43,490	△56,644
有形固定資産の売却による収入	2,518	1,967
投資有価証券の取得による支出	△550,000	△267,891
無形固定資産の取得による支出	△43,910	△21,344
敷金の差入による支出	△14,369	△12,116
敷金の回収による収入	419	660
その他	504	△2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,329	△357,677
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△81	△196,869
配当金の支払額	△272,440	△415,976
リース債務の返済による支出	△1,302	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,824	△614,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,025,604	1,134,371
現金及び現金同等物の期首残高	3,447,783	4,473,388
現金及び現金同等物の期末残高	4,473,388	5,607,760

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エランサービス

株式会社琉球エラン

当連結会計年度から株式会社琉球エランを連結の範囲に含めております。

これは、株式会社琉球エランを当連結会計年度において新たに設立したことによるものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (QUICK SMART WASH PRIVATE LIMITED) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法により算定しております。但し、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

## ② たな卸資産

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～45年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～15年

## ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく当社及び当社子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ③役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ですが、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では、今後、当連結会計年度と同程度の影響が継続するとの前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	39,085	39,085	—	39,085
当期末残高	48,856	48,856	—	48,856

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	39,085	39,085	—	39,085
当期末残高	9,771	9,771	—	9,771

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	102.05円	123.78円
1株当たり当期純利益	23.87円	31.49円

(注) 1. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度82,959株であります。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度140,000株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,184,203	7,483,722
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,184,203	7,483,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,599,062	60,459,031

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,446,372	1,905,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,446,372	1,905,925
普通株式の期中平均株式数(株)	60,599,113	60,516,098

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,317,177	5,212,430
売掛金	3,279,413	3,891,204
商品	982,361	1,068,647
前払費用	38,013	34,469
未収入金	1,879,786	2,042,755
その他	58,220	32,007
貸倒引当金	△441,055	△486,099
流動資産合計	10,113,916	11,795,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,174	241,099
減価償却累計額	△86,928	△97,570
建物(純額)	146,245	143,529
構築物	1,659	1,659
減価償却累計額	△621	△719
構築物(純額)	1,037	939
車両運搬具	45,409	60,905
減価償却累計額	△29,297	△26,148
車両運搬具(純額)	16,112	34,756
工具、器具及び備品	92,306	104,951
減価償却累計額	△56,892	△71,533
工具、器具及び備品(純額)	35,413	33,418
土地	114,018	114,018
リース資産	5,922	5,922
減価償却累計額	△1,974	△3,158
リース資産(純額)	3,948	2,763
有形固定資産合計	316,775	329,426
無形固定資産		
ソフトウェア	109,363	73,066
のれん	48,856	9,771
その他	4,072	22,583
無形固定資産合計	162,291	105,421
投資その他の資産		
投資有価証券	662,964	725,297
関係会社株式	10,000	256,623
敷金	63,077	60,375
繰延税金資産	280,352	332,924
その他	73,875	101,862
貸倒引当金	△60,255	△89,318
投資その他の資産合計	1,030,014	1,387,764
固定資産合計	1,509,081	1,822,613
資産合計	11,622,998	13,618,027

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,117,056	4,815,948
リース債務	1,302	1,302
未払金	664,047	685,848
未払費用	59,267	68,702
未払法人税等	499,143	543,839
未払消費税等	154,932	154,209
従業員預り金	31,202	33,555
その他	35,381	49,289
流動負債合計	5,562,334	6,352,695
固定負債		
リース債務	3,039	1,737
株式給付引当金	—	13,858
役員株式給付引当金	—	31,417
固定負債合計	3,039	47,013
負債合計	5,565,374	6,399,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金		
資本準備金	543,496	543,496
資本剰余金合計	543,496	543,496
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	4,946,249	6,289,156
利益剰余金合計	4,966,249	6,309,156
自己株式	△320	△197,189
株主資本合計	6,082,921	7,228,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,297	△10,640
評価・換算差額等合計	△25,297	△10,640
純資産合計	6,057,624	7,218,318
負債純資産合計	11,622,998	13,618,027

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	26,055,807	31,608,553
売上原価		
商品期首たな卸高	656,797	982,361
合併による商品受入高	96,993	—
当期商品仕入高	16,823,533	20,570,616
合計	17,577,325	21,552,978
商品期末たな卸高	982,361	1,068,647
商品売上原価	16,594,963	20,484,331
業務委託手数料	2,897,701	3,259,477
売上原価合計	19,492,664	23,743,809
売上総利益	6,563,142	7,864,743
販売費及び一般管理費	5,218,585	6,063,344
営業利益	1,344,557	1,801,399
営業外収益		
受取利息	44	50
受取配当金	1	31,801
受取家賃	545	545
助成金収入	291	3,155
固定資産売却益	467	1,595
経営指導料	24,000	35,740
受取出向料	470,883	524,765
業務受託料	78,000	109,860
その他	70,433	85,877
営業外収益合計	644,668	793,392
営業外費用		
固定資産除却損	—	1,447
固定資産売却損	124	—
コミットメントフィー	2,000	—
投資事業組合運用損	—	3,159
その他	19	1,367
営業外費用合計	2,143	5,974
経常利益	1,987,081	2,588,817
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	301,444	—
特別利益合計	301,444	—
税引前当期純利益	2,288,525	2,588,817
法人税、住民税及び事業税	714,140	874,288
法人税等調整額	△67,351	△52,571
法人税等合計	646,788	821,717
当期純利益	1,641,736	1,767,100

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	3,577,209	3,597,209
当期変動額							
剰余金の配当						△272,696	△272,696
当期純利益						1,641,736	1,641,736
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,369,040	1,369,040
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	4,946,249	4,966,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△238	4,713,963	△14,882	△14,882	4,699,080
当期変動額					
剰余金の配当		△272,696			△272,696
当期純利益		1,641,736			1,641,736
自己株式の取得	△81	△81			△81
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△10,415	△10,415	△10,415
当期変動額合計	△81	1,368,958	△10,415	△10,415	1,358,543
当期末残高	△320	6,082,921	△25,297	△25,297	6,057,624

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	4,946,249	4,966,249
当期変動額							
剰余金の配当						△424,193	△424,193
当期純利益						1,767,100	1,767,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,342,906	1,342,906
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	6,289,156	6,309,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△320	6,082,921	△25,297	△25,297	6,057,624
当期変動額					
剰余金の配当		△424,193			△424,193
当期純利益		1,767,100			1,767,100
自己株式の取得	△196,869	△196,869			△196,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			14,657	14,657	14,657
当期変動額合計	△196,869	1,146,037	14,657	14,657	1,160,694
当期末残高	△197,189	7,228,959	△10,640	△10,640	7,218,318

## 6. その他

### 役員の異動

役員の異動については、2022年1月20日公表の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。